



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月15日

上場会社名 株式会社フォーラムエンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 7088 URL https://www.forumeng.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 細野 恭史 TEL 03 (3560) 5505
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	32,115	△7.2	4,079	△36.5	3,753	△40.8	2,135	△49.6
2019年3月期	34,591	0.3	6,423	3.8	6,341	2.6	4,232	4.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	80.18	80.04	16.6	21.5	12.7
2019年3月期	158.96	—	35.7	37.3	18.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2020年3月9日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から2020年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	17,059	12,842	75.3	481.46
2019年3月期	17,884	12,913	72.2	484.95

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,842百万円 2019年3月期 12,913百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,893	△895	△2,359	9,348
2019年3月期	5,133	△683	△2,271	9,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	84.00	84.00	2,236	52.8	18.9
2020年3月期	—	—	—	48.00	48.00	1,280	59.9	9.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現段階では業績予想を精査中のため未定といたします。

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を合理的に算出することが困難なことから未定といたします。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	26,673,900株	2019年3月期	26,627,700株
2020年3月期	一株	2019年3月期	一株
2020年3月期	26,630,349株	2019年3月期	26,627,700株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。
なお、業績予想の前提となる条件等については、決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、有効求人倍率が高止まりし雇用環境は良好に推移したものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の落ち込み、米中貿易摩擦の継続による中国経済の減速の影響などにより低調に推移いたしました。

当社の属するエンジニア派遣業界においては、製造業各社からの需要は引き続き高止まりしているものの、人手不足に伴うエンジニアの確保が困難な状況が継続しております。

このような環境のもと、当社の主なサービスであるエンジニア派遣においては、当社の稼働エンジニア数が前年度と比較して減少したことから売上高は前期に比べ減少いたしました。また、新たな「エンジニア紹介」サービスである「コグナビ 転職」「コグナビ 新卒」などの認知向上を目指した広告宣伝を強化するため販売費及び一般管理費が増加したことや、株式上場に係る費用の支出などにより営業利益、経常利益が減少いたしました。さらに、当事業年度において「コグナビ 転職」及び「コグナビ 新卒」に係るソフトウェア等について、減損損失655,906千円を計上したことにより当期純利益も減少いたしました。

その結果、当事業年度における当社のエンジニア派遣・紹介事業の売上高は32,115,367千円（前期比7.2%減）、営業利益は4,079,123千円（同36.5%減）、経常利益は3,753,893千円（同40.8%減）、当期純利益は2,135,183千円（同49.6%減）となりました。なお、当社はエンジニア派遣・紹介事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は13,616,293千円となり、前事業年度末に比べ552,206千円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が361,184千円減少したことによるものであります。固定資産は3,442,785千円となり、前事業年度末に比べ273,390千円の減少となりました。これは、主にソフトウェアが541,801千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は17,059,078千円となり、前事業年度末に比べ825,596千円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は4,216,700千円となり、前事業年度末に比べ746,512千円減少いたしました。これは、主に未払法人税等が896,870千円減少したことによるものであります。当事業年度末における固定負債はなくなり、前事業年度末に比べ8,356千円の減少となりました。これは、リース債務が8,356千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,216,700千円となり、前事業年度末に比べ754,869千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は12,842,378千円となり、前事業年度末に比べ70,727千円減少いたしました。これは、利益剰余金が101,542千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.3%（前事業年度末は72.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ361,184千円減少し9,348,575千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,893,728千円（前年同期は5,133,990千円の獲得）となりました。

これは主に、税引前当期純利益3,097,986千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は895,139千円（前年同期は683,271千円の使用）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出899,137千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,359,773千円（前年同期は2,271,243千円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払額2,236,726千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

現時点において、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が当社を取り巻く経済活動に与える影響を見通すことは極めて難しい状況です。各国の感染拡大防止措置に伴う消費や生産活動の落ち込みは当社の顧客である機電系大手製造業企業に対して大きな影響を与えており、各社で在宅勤務、一時帰休、生産ラインの一時停止などの調整が行われております。今後感染拡大防止措置の段階的緩和が進むと期待されますが、同時に感染再拡大リスクも懸念されており、経済活動の回復や各企業の事業活動の再開がどのように進むのかについてはなお不透明な状況です。

従いまして、当社の来期（2021年3月期）業績に対して新型コロナウイルス感染拡大がどのような影響を与えるのかを合理的に予想することは現時点では困難であると判断しております。当社の主力サービスであるエンジニア派遣サービスにおいては、特に稼働人数が顧客企業の活動再開状況や最終製品の需要動向によって大きく変動する可能性があります。また、エンジニア紹介サービス・その他サービスにつきましても、国内労働力人口の構造的減少を背景とした基本的なニーズは変わらず存在すると考えられるものの、来期にそのようなニーズがどの程度顕在化して当社売上高に結び付くのかを見通すことが難しい状況となっております。

このような環境の下、当社は、事業継続に万全を期すための財務運営を行う一方で、次期以降の市場回復を念頭に置いた事業活動にも取り組む方針です。

事業計画を全面的に見直して経費・投資を抑制し、手許資金額・借入枠を積み増して余裕のある資金繰りを確保するための活動に着手いたしました。

また、当社の主力であるエンジニア派遣サービスの技術社員の雇用を守ることが第一であり将来の当社業績向上につながるの基本的な考え方にに基づき、雇用調整助成金などの公的枠組みを活用しながら、まずは既存派遣契約の維持・更新に注力して技術社員の雇用と生活を最大限守ってまいります。

当社の「コグナビ」サービスが提供する独自の付加価値は「ウィズ・コロナ」「ポスト・コロナ」の環境でこそその真価を発揮するものであり、テレビCMなどでその認知度を大幅に引き上げながら、将来の市場回復を見越した求職人材の捕捉と求人企業の利用促進を図る方針です。当社は従来よりICTを活用した非接触型営業活動に取り組んでまいりましたが、今後はそれを全面的に展開して新型コロナウイルス感染拡大防止と営業推進の両立を図ります。

なお、来期業績予想・1株当たり予想配当額は、外出自粛解除の進捗状況や顧客企業の派遣契約更新動向を見極めた上で、遅くとも2020年夏（7月末日途）に開示する方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,709,760	9,348,575
受取手形	78,648	59,418
売掛金	4,107,666	3,901,948
前渡金	2,601	—
前払費用	158,167	112,517
その他	111,655	193,832
流動資産合計	14,168,500	13,616,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	187,722	187,932
減価償却累計額	△131,193	△145,475
建物（純額）	56,529	42,456
工具、器具及び備品	336,926	384,074
減価償却累計額	△186,071	△203,486
工具、器具及び備品（純額）	150,855	180,588
リース資産	52,467	—
減価償却累計額	△41,974	—
リース資産（純額）	10,493	—
建設仮勘定	—	271,749
有形固定資産合計	217,877	494,793
無形固定資産		
ソフトウェア	2,130,566	1,588,764
リース資産	26,347	8,123
その他	213,438	17,848
無形固定資産合計	2,370,351	1,614,736
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
繰延税金資産	531,685	770,926
その他	586,259	552,328
投資その他の資産合計	1,127,945	1,333,254
固定資産合計	3,716,175	3,442,785
資産合計	17,884,675	17,059,078

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	28,174	8,356
未払金	1,282,523	1,436,272
未払費用	473,505	624,136
未払法人税等	1,095,458	198,587
預り金	291,629	134,567
賞与引当金	1,421,622	1,399,435
その他	370,300	415,344
流動負債合計	4,963,213	4,216,700
固定負債		
リース債務	8,356	—
固定負債合計	8,356	—
負債合計	4,971,569	4,216,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	105,407
資本剰余金		
資本準備金	102,305	117,712
資本剰余金合計	102,305	117,712
利益剰余金		
利益準備金	22,500	22,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	10,898,300	10,796,757
利益剰余金合計	12,720,800	12,619,257
株主資本合計	12,913,105	12,842,378
純資産合計	12,913,105	12,842,378
負債純資産合計	17,884,675	17,059,078

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	34,591,165	32,115,367
売上原価	22,203,021	21,079,282
売上総利益	12,388,144	11,036,085
販売費及び一般管理費	5,964,818	6,956,961
営業利益	6,423,325	4,079,123
営業外収益		
受取利息	206	224
受取配当金	300	300
受取手数料	4,737	3,505
業務受託料	218	657
貸倒引当金戻入額	9,100	—
その他	369	274
営業外収益合計	14,932	4,962
営業外費用		
支払利息	822	306
シンジケートローン手数料	17,994	18,771
上場関連費用	77,615	311,115
営業外費用合計	96,432	330,192
経常利益	6,341,824	3,753,893
特別利益		
会員権売却益	66,400	—
保険解約返戻金	29,372	—
その他	9,909	—
特別利益合計	105,683	—
特別損失		
減損損失	—	655,906
固定資産除売却損	638	0
特別損失合計	638	655,906
税引前当期純利益	6,446,869	3,097,986
法人税、住民税及び事業税	2,132,376	1,202,043
法人税等調整額	81,809	△239,240
法人税等合計	2,214,186	962,802
当期純利益	4,232,682	2,135,183

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	90,000	102,305	102,305	22,500	1,800,000	8,795,833	10,618,333	10,810,638	10,810,638
当期変動額									
剰余金の配当						△2,130,216	△2,130,216	△2,130,216	△2,130,216
新株の発行 (新株予約権の行使)									
当期純利益						4,232,682	4,232,682	4,232,682	4,232,682
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,102,466	2,102,466	2,102,466	2,102,466
当期末残高	90,000	102,305	102,305	22,500	1,800,000	10,898,300	12,720,800	12,913,105	12,913,105

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	90,000	102,305	102,305	22,500	1,800,000	10,898,300	12,720,800	12,913,105	12,913,105
当期変動額									
剰余金の配当						△2,236,726	△2,236,726	△2,236,726	△2,236,726
新株の発行 (新株予約権の行使)	15,407	15,407	15,407					30,815	30,815
当期純利益						2,135,183	2,135,183	2,135,183	2,135,183
当期変動額合計	15,407	15,407	15,407	-	-	△101,542	△101,542	△70,727	△70,727
当期末残高	105,407	117,712	117,712	22,500	1,800,000	10,796,757	12,619,257	12,842,378	12,842,378

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,446,869	3,097,986
減価償却費	678,656	731,623
減損損失	—	655,906
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,947	△22,186
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,100	—
受取利息及び受取配当金	△506	△524
支払利息	822	306
シンジケートローン手数料	17,994	18,771
上場関連費用	77,615	311,115
会員権売却損益(△は益)	△66,400	—
保険解約返戻金	△29,372	—
売上債権の増減額(△は増加)	263,028	224,948
未払金の増減額(△は減少)	24,492	△37,161
未払費用の増減額(△は減少)	△23,421	150,630
預り金の増減額(△は減少)	△26,698	△157,061
その他	31,266	160,714
小計	7,352,298	5,135,067
利息及び配当金の受取額	506	524
利息の支払額	△822	△306
法人税等の支払額	△2,217,991	△2,241,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,133,990	2,893,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△977,848	△899,137
有形及び無形固定資産の売却による収入	18,771	—
会員権の売却による収入	201,800	—
差入保証金の差入による支出	△304,921	△6,436
差入保証金の回収による収入	37,458	10,435
保険積立金の解約による収入	374,235	—
その他	△32,767	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△683,271	△895,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△46,404	△28,174
株式の発行による収入	—	30,815
上場関連費用の支出	△77,615	△107,422
配当金の支払額	△2,130,216	△2,236,726
その他	△17,008	△18,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,271,243	△2,359,773
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,179,475	△361,184
現金及び現金同等物の期首残高	7,530,284	9,709,760
現金及び現金同等物の期末残高	9,709,760	9,348,575

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「業務受託料」(前事業年度218千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた218千円は、「業務受託料」218千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払費用の増減額(△は減少)」(前事業年度△23,421千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,844千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額(△は減少)」△23,421千円、「その他」31,266千円として組み替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、エンジニア派遣・紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	484.95円	481.46円
1株当たり当期純利益	158.96円	80.18円
潜在株式調整後1株当たり純利益	—	80.04円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2020年3月9日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から2020年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2018年10月18日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	4,232,682	2,135,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,232,682	2,135,183
普通株式の期中平均株式数(株)	26,627,700	26,630,349
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益金調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	45,775
(うち新株予約権(株))	—	(45,775)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 3,366個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数 996個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。